

# 高齢者を対象とした地方公共団体の就業支援対策に関する質的調査

政策・メディア研究科 修士1年 高橋 誠

## 高齢者にとって必要な就業対策は何か

※定義 就業と就労：広辞苑第7版によれば、就業は「職業・業務につくこと。」就労は「仕事に取りかかること。また、仕事に従事していること。」市場メカニズムの中での有償での労働の需給を扱う経済学では一般に「就業」という表現を用いている。一方、就労は、無償での労働も理論上はありうるので有償の就業より広い概念である。本研究においては、有償の「就業」を用いる

### 研究背景

目的：高齢者の知識や経験を活かすためには、企業が退職前から能力開発を行うほか、役割分担や評価制度の設計を行う必要がある。地方公共団体は、その対策を受けることができない定年退職後の高齢者を対象とした施策を行う必要がある。高齢者が就業を促進する、具体的な政策提案を行う。

#### ①「収入を伴う仕事」を行いたいとする希望の年齢は高い

「働けるうちはいつまでも」28.9%、「70歳くらいまで」16.6%「65歳くらいまで」16.6%

(内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」(平成26年)全国の60歳以上の男女)

#### ②収入のある仕事をしている方の仕事をする主な理由は「収入」が多い

「収入がほしい」58.0%、「面白い、自分の活力になる」17.3%、「働くのは体によい、老化を防ぐ」14.0%

(内閣府「高齢者の健康に関する調査」(平成29年)全国の55歳以上の者を対象 収入のある仕事をしている方への問)

#### ③国や地方公共団体では起業や雇用の支援施策を推進している。

・高齢者雇用確保措置により65歳まで働ける環境が整っているが、66歳以上働ける制度のある企業割合は平成30年6月現在、全国平均で27.6%

(厚生労働省「平成30年『高齢者の雇用状況』集計結果」)

・起業活動者の割合を示す総合企業活動指数(TEA)は5.3%と49か国中45位(2016年グローバルアントレプレナーシップモニター)

・シルバー人材センターの全国会員数は、平成29年713,746人(平成21年791,859人)(全国シルバー人材センター統計)

### 先行研究

・南ら(2015)は、高齢者の求職理由として経済的理由が最も多いが、求職時に重視する点は「自分の能力や経験を活かせるか」が最も多く「収入の多さ」が最も少なかったことを明らかにしている。

・浦川(2013)は、無業者が希望する職業形態(自営業、フルタイム、パートタイム)は、年齢、健康、学歴、定年前企業規模、前職、非勤労所得、負債、居住地域に影響を受けている。

・海上(2018)は、就業の満足度は、勤務時間や職位・役職、業況などが有意であり、短時間勤務者の満足度がプラスの係数で有意、正社員の満足度が有意ではない。

### リサーチデザイン

花巻市と共同して起業塾の開催を調整中。本研究はその一環として実施するものであるが、日本の高齢者の就業を促進する上で有益な知見を得ることができると考える。

#### ①定年退職後に改めて就業している高齢者に、就業前の希望する勤務条件と実際の勤務条件を比較し、心の変容を明らかにする。

(希望しない勤務条件であっても結果的に満足度の高い場合があるのでは、就労支援の際に有効な助言が可能になることが期待できる)

#### ②被雇用で就業したとしても、いつかは身体的なことから辞めざるを得ない。自分のペースでできる仕事を創出することが必要。

起業が一つの手段であり、そのために必要な施策は何か

### リサーチデザイン(RQ)

#### ①リサーチクエスチョン

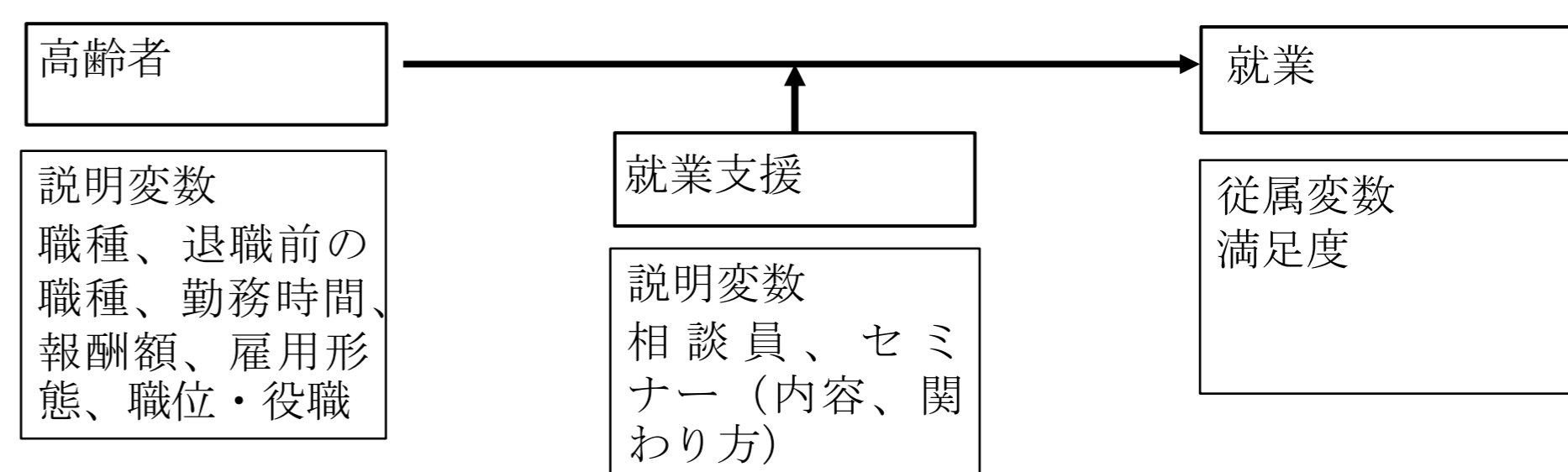
Type A 高齢者にとって必要な就業対策は何か

Type B 就業を決定する場合、どのような条件を重視しているのか  
希望と異なる条件のうち満足度の高い勤務条件は何か  
起業支援に必要な支援は何か

#### ②仮説

- ・職種や勤務時間等の勤務条件を増やすほど、就業者数が増加する
- ・希望とは異なる勤務条件によっては就業するほど、満足度が高くなる
- ・起業支援において、知識や経験を活かす事業を増やすほど、起業数が増加する

#### ③概念モデル



### 今後の計画

事業詳細 ①調査 定年退職者へのインタビュー (2019年8月～2020年3月)

「どのような条件を重視しているのかorしていたのか」「条件に合わなかった場合、現在の満足度」について調査する。

- ・対象者：定年退職経験がある、就業or求職活動をしている高齢者
- ・方法：半構造的インタビュー

事業詳細 ②学習 グループワークの開催(参与観察) (2019年9月～10月)

グループワークで就業(起業、被雇用)に対するニーズや必要な条件、高齢者自身ができることを参加者と共に考える

- ・対象者：高齢者とその配偶者、民生委員、高齢者生きがい就労創出支援事業やご近所サポーター事業・権利擁護・生活支援事業を実施している団体や個人

事業詳細 ③実践 起業塾の開催(参与観察) (2019年12月～2020年3月)

目的 「誰でも先生、誰でも生徒」のコンセプトで起業の方法を学ぶ参加者同士の情報交換の場や協力体制を構築する場をつくる

対象者 60歳から80歳の方

ア 正規の講座

事前に依頼した講師によるグループワーク等で財務・労務・税務・資金調達・SNS等の活用

講師：市ビジネスサポート相談員、金融機関職員、中小企業診断士、税理士、SNS等の講師

場所：イトーヨーカドー花巻店の市役所コーナーでの開催

イ 参加者のグループ内の学習・自主講座

参加者自身がグループ内で講師となる、または、計画の講義の他に希望者が講義を自主開催し、受講する(対応策：調査や学習会で講師になる可能性のある方の情報収集をする。初めはグループ内や自主開催の講師となるように誘導する)

先進地担当者へのインタビュー調査(現在検討中)

福津市：津屋崎ランチ、兵庫県：シニア起業家支援事業、総社市：ワンストップ相談所、豊中市：生涯現役サポートセンター、柏市：柏市セカンドライフプラットフォーム事業、岩手県：よろず支援拠点